

佐賀県告示第五十八号

佐賀県国民健康保険広域化等支援基金運営要綱（平成十四年佐賀県告示第四百八十六号）の一部を次のように改正する。

平成二十二年二月二日

佐賀県知事 古 川 康

第二条中「市町村」を「市町」に改め、同条に次のただし書を加える。

ただし、知事は、国民健康保険事業の財政収支の状況等に関し国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第一百七条の規定による事業報告等で十分な確認ができると認めるものについては、当該書類に記載すべき事項のうち記載させる必要がないと認めるものの記載を省略させることができる。

第三条中「市町村」を「市町」に改め、同条に後段として次のように加える。

この場合においては、前条ただし書の規定を準用する。

第四条、第五条及び第七条から第十四条までの規定中「市町村」を「市町」に改める。

様式第二号及び様式第四号を次のように改める。

様式第2号(第2条関係)

平成 年度保険税(料)平準化計画

新保険者番号		新保険者名	
旧保険者番号1		旧保険者名1	
旧保険者番号2		旧保険者名2	
旧保険者番号3		旧保険者名3	

1 保険財政の広域化

(1) 広域化の種類

市町村合併 ・ 一部事務組合 ・ 広域連合

(2) 広域化の時期

平成 年 月 日

(3) 上記時期以降の広域化の予定

--

2 各旧保険者における国民健康保険事業の状況(旧保険者ごと)

旧保険者番号		旧保険者名	
--------	--	-------	--

(1) 国保被保険者の加入状況(直近3か年度)

(単位:世帯、人、%)

年 度	総 数		国 保 被 保 険 者 数			加 入 率	
	世 帯 A	人 口 B	国 保 世 帯 C	被 保 険 者 D	うち一般 被保険者	世 帯 C÷A	被 保 険 者 D÷B
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

(2) 所得階層別国保世帯及び被保険者の状況(直近年度)

(平成 年度)

(単位:世帯、人)

	所得無し	50万円未満	50～100 万円未満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満
国保世帯数							
被保険者数							
	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800～900 万円未満	900～1000 万円未満	1000万円超
国保世帯数							
被保険者数							

(3) 保険税(料)賦課状況(直近3か年度)

ア 医療分

(単位:%、円)

年 度	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

イ 後期高齢者支援金分

(単位:%、円)

年 度	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

ウ 介護分

(単位: %、円)

年 度	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(4) 保険税(料)軽減世帯の状況(直近3か年度)

(単位: 世帯、%)

年 度	国保世帯数	軽減世帯数	軽減割合			減免世帯数
			7(6)割軽減	5(4)割軽減	2割軽減	
平成 年度	100%					
平成 年度	100%					
平成 年度	100%					

(注) 上欄に世帯数、下欄に構成比を記入すること。

(5) 保険税(料)収納状況(直近3か年度)

(単位: %)

年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
収 納 率			

(6) 保険給付の状況(直近3か年度)

(単位: 円)

区 分	平成 年度	平成 年度	平成 年度
療 養 の 給 付			
入 院 時 食 事 療 養 費			
入 院 時 生 活 療 養 費			
保 険 外 併 用 療 養 費			
療 養 費			
訪 問 看 護 療 養 費			
特 別 療 養 費			
移 送 費			
高 額 療 養 費			
高 額 介 護 合 算 療 養 費			
出 産 育 児 一 時 金			
葬 祭 費			
計			

(注) 各年度欄の上欄には、給付種別ごとの被保険者一人当たり給付額(療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費)又は一件当たり支給額(出産育児一時金及び葬祭費)を、下欄には、給付種類別の給付額の総額を記載すること。

(7) 国保特別会計財政収支の状況(直近3か年度)

(単位:円)

		平成 年度		平成 年度		平成 年度	
		全 体	一般被保険者分	全 体	一般被保険者分	全 体	一般被保険者分
入	保険税(料)						
	国庫支出金						
	療養給付費等交付金						
	前期高齢者交付金						
	都道府県支出金						
	共同事業交付金						
	一般会計繰入金(法定分)						
	一般会計繰入金(法定外)						
	基金繰入金 A						
	繰越金 B						
	支援基金借入金						
	その他						
	合 計 C						
出	総務費						
	保険給付費						
	後期高齢者支援金等						
	前期高齢者納付金等						
	老人保健拠出金						
	介護納付金						
	共同事業拠出金						
	保健事業費						
	支援基金償還金						
	前年度繰上充用金						
その他							
合 計 D							
収支差引額 E=C-D							
国庫支出金精算額等 F							
精算額控除後差引額 G=E-F							
単年度経常収支 H=G-A-B							
基金等保有額							

(8) 備考

--

3 新保険者における国民健康保険事業の運営方針

(1) 保険税(料)平準化の基本方針等

ア 基本方針

--

イ 平準化までの期間

平成 年度から平成 年度まで か年度間

(2) 借入額等

ア 借入希望額

	円
--	---

イ 積算

--

ウ 次年度以降の借入予定

--

(3) 償還予定額及び対処方針

ア 償還予定額

(単位:円)

年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
償還予定額				

イ 対処方針

--

(4) 保険税(料)賦課

ア 借入年度における賦課の状況

(ア) 医療分

(単位:%、円)

	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
新保険者							
旧保険者1							
旧保険者2							
旧保険者3							

※ 所得割に係る按分方式

新保険者	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者1	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者2	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者3	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()

(イ) 後期高齢者支援金分

(単位:%、円)

	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
新保険者							
旧保険者1							
旧保険者2							
旧保険者3							

※ 所得割に係る按分方式

新保険者	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者1	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者2	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者3	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()

(ウ) 介護分

(単位: %、円)

	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
新保険者							
旧保険者1							
旧保険者2							
旧保険者3							

※ 所得割に係る按分方式

新保険者	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者1	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者2	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()
旧保険者3	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()

イ 次年度以降償還期間における賦課の方針

--

(5) 借入年度における国保特別会計予算の状況

(単位: 円)

		全 体	一般被保険者分	次年度以降の見込み
歳 入	保険税(料)			
	国庫支出金			
	療養給付費等交付金			
	前期高齢者交付金			
	都道府県支出金			
	共同事業交付金			
	一般会計繰入金(法定分)			
	一般会計繰入金(法定外)			
	基金繰入金			
	繰越金			
	支援基金借入金			
	その他			
	合 計	A		
	歳 出	総務費		
保険給付費				
後期高齢者支援金等				
前期高齢者納付金等				
老人保健拠出金				
介護納付金				
共同事業拠出金				
保健事業費				
支援基金償還金				
前年度繰上充用金				
その他				
合 計	B			
収支差引額	A-B			
基金等保有額				

(6) 交付金に係る事業の概要

--

(7) 関連する取組

ア 広域化に係る広報啓発

--

イ 収納率の向上関係

--

ウ 医療費の適正化関係

--

エ その他

--

保険者番号		保険者名	
-------	--	------	--

1 保険者における国民健康保険事業の状況

(1) 国保被保険者の加入状況(直近3か年度)

(単位:世帯、人、%)

年 度	総 数		国 保 被 保 険 者 数			加 入 率	
	世 帯 A	人 口 B	国 保 世 帯 C	被 保 険 者 D	うち一般 被保険者	世 帯 C ÷ A	被 保 険 者 D ÷ B
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

(2) 所得階層別国保世帯及び被保険者の状況(直近年度)

(平成 年度)

(単位:世帯、人)

	所得無し	50万円未満	50～100 万円未満	100～150 万円未満	150～200 万円未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満
国保世帯数							
被保険者数							
	400～500 万円未満	500～600 万円未満	600～700 万円未満	700～800 万円未満	800～900 万円未満	900～1000 万円未満	1000万円超
国保世帯数							
被保険者数							

(3) 保険税(料)賦課状況(直近3か年度)

ア 医療分

(単位:%、円)

年 度	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

イ 後期高齢者支援金分

(単位:%、円)

年 度	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

ウ 介護分

(単位:%、円)

年 度	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(4) 保険税(料)軽減世帯の状況(直近3か年度)

(単位:世帯、%)

年 度	国保世帯数	軽減世帯数	軽減率			減免世帯数
			7(6)割軽減	5(4)割軽減	2割軽減	
平成 年度	100%					
平成 年度	100%					
平成 年度	100%					

(注) 上欄に世帯数、下欄に構成比を記入すること。

(5) 保険税(料)収納状況(直近3か年度)

(単位:%)

年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
収 納 率			

(6) 保険給付の状況(直近3か年度)

(単位:円)

区 分	平成 年度	平成 年度	平成 年度
療 養 の 給 付			
入 院 時 食 事 療 養 費			
入 院 時 生 活 療 養 費			
保 険 外 併 用 療 養 費			
療 養 費			
訪 問 看 護 療 養 費			
特 別 療 養 費			
移 送 費			
高 額 療 養 費			
高 額 介 護 合 算 療 養 費			
出 産 育 児 一 時 金			
葬 祭 費			
計			

(注) 各年度欄の上欄には、給付種別ごとの被保険者一人当たり給付額(療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費)又は一件当たり支給額(出産育児一時金及び葬祭費)を、下欄には、給付種類別の給付額の総額を記載すること。

(7) 国保特別会計財政収支の状況(直近3か年度)

(単位:円)

		平成 年度		平成 年度		平成 年度	
		全 体	一般被保険者分	全 体	一般被保険者分	全 体	一般被保険者分
歳 入	保険税(料)						
	国庫支出金						
	療養給付費等交付金						
	前期高齢者交付金						
	都道府県支出金						
	共同事業交付金						
	一般会計繰入金(法定分)						
	一般会計繰入金(法定外)						
	基金繰入金 A						
	繰越金 B						
	支援基金借入金						
	その他						
	合 計 C						
歳 出	総務費						
	保険給付費						
	後期高齢者支援金等						
	前期高齢者納付金等						
	老人保健拠出金						
	介護納付金						
	共同事業拠出金						
	保健事業費						
	支援基金償還金						
	前年度繰上充用金						
	その他						
合 計 D							
収支差引額 E=C-D							
国庫支出金精算額等 F							
精算額控除後差引額 G=E-F							
単年度経常収支 H=G-A-B							
基金等保有額							

(8) これまでの国保財政安定化に係る取組

2 国民健康保険事業の運営方針

(1) 借入れに係る要因分析

--

(2) 借入額等

ア 借入希望額

	円
--	---

イ 積算

--

(3) 償還予定額及び対処方針

ア 償還予定額

(単位:円)

年 度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
償還予定額					

イ 対処方針

(4) 保険税(料)賦課

ア 借入年度における賦課の状況

(7) 医療分

(単位:%、円)

	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(イ) 後期高齢者支援金分

(単位:%、円)

	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(ウ) 介護分

(単位:%、円)

	保険税(料)率				応能・応益割合		一人当たり 調定額
	所得割率※	資産割率	均等割額	平等割額	応能割	応益割	
平成 年度							

※所得割に係る按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

イ 次年度以降償還期間における賦課の方針

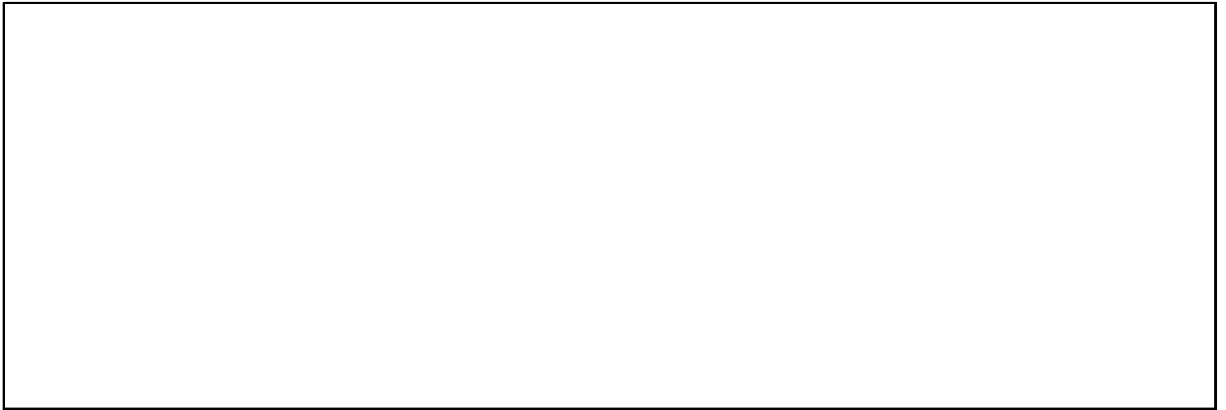
(5) 借入年度における国保特別会計予算の状況

(単位:円)

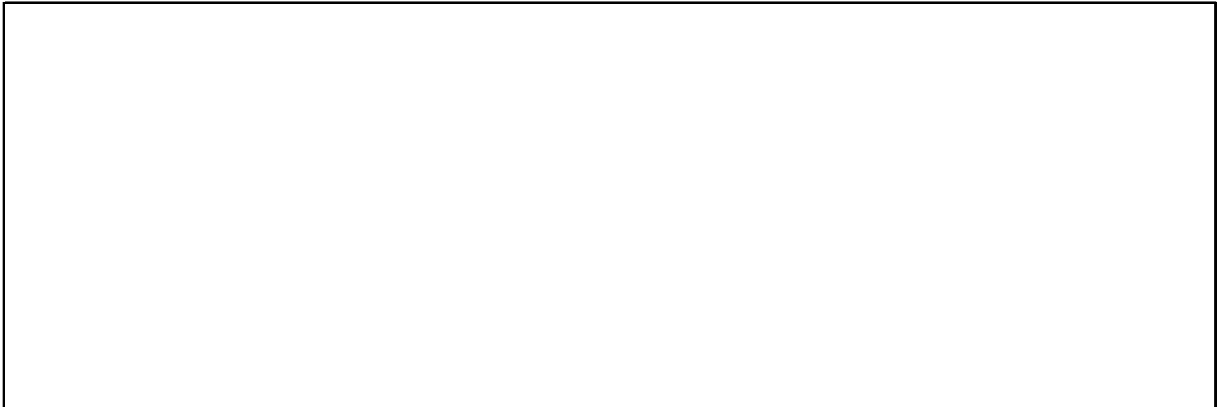
		全 体		次年度以降の見込み
			一般被保険者分	
歳 入	保険税(料)			
	国庫支出金			
	療養給付費等交付金			
	前期高齢者交付金			
	都道府県支出金			
	共同事業交付金			
	一般会計繰入金(法定分)			
	一般会計繰入金(法定外)			
	基金繰入金			
	繰越金			
	支援基金借入金			
	その他			
	合 計	A		
	歳 出	総務費		
保険給付費				
後期高齢者支援金等				
前期高齢者納付金等				
老人保健拠出金				
介護納付金				
共同事業拠出金				
保健事業費				
支援基金償還金				
前年度繰上充用金				
その他				
合 計	B			
収支差引額		A-B		
基金等保有額				

(6) 国保財政安定化のための取組

ア 収納率の向上関係



イ 医療費の適正化関係



ウ その他



附 則

この告示は、公布の日から施行する。